

【 視 察 報 告 書 】

報告者： 塩尻 英明

視察日： 令和5年1月31日

■ EBPMの推進

◇ 前橋市の概要

前橋市は群馬県の中央部よりやや南に位置し、東京から北西約100キロメートルの地点に位置している。市域の北部は上毛三山の雄、赤城山に至り、北から南に向かって緩やかな傾斜となっている（最も高いところは赤城山（黒檜山南面）の海拔1,823メートル、最も低いところは下阿内町（しもあうちまち）の64メートル）。市の中央部から南部にかけては、海拔100メートル前後の関東平野の平坦地が広がり、本市を両分する形で南流する利根川の両岸に市街地が開けている。

人 口 ～ 331,771人（R4.12月末）

世帯数 ～ 153,544世帯

面 積 ～ 311.59Km²

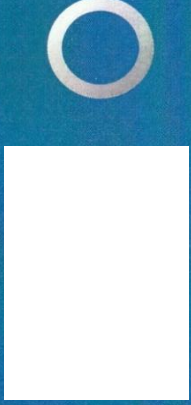
<前橋市 視察対応者>



未来創造部
未来政策課 スマートシティ推進係
主幹

〒371-8601
群馬県前橋市大手町二丁目12番1号
Tel: 027-898-6427 Fax: 027-224-300
E-mail: mirai@city.maebashi.gunma.jp
LG-mail: h.katakai.rj@city.maebashi.lg.jp

<https://www.city.maebashi.gunma.jp>



議会事務局 議事課 調査係 副主幹

〒371-8601
群馬県前橋市大手町二丁目12番1号
T: 027-898-5923 F: 027-243-352
M: gikai-jimu@city.maebashi.gunma.jp



◇ 視察目的

前橋市は産官学が保有する様々な統計やビッグデータ、また市民が持つ地域情報を「地域データ資源」として結集・統合・分析し、そこから得られるデータという根拠に基づいたEBPMを持続的に推進・迅速化することでスマートシティを創生する「超スマート自治体」を実現するという目標を掲げ取り組んでいる。

今後の行政は様々なデータを基に政策を立案していくべきであり、先進的に取り組んでいる前橋市を視察する。

◇ 取組の経緯

■ 2016年

東京大学が行っていた『データを活用した地域課題の解決を目指す研究』について、協力自治体を探していたところ、福田衆議院議員の紹介により地元群馬県内11市長に研究の紹介を行う。

■ 2017年

東京大学・帝国データバンク・三菱総研と連携協定を締結。
試行事例として、赤城山と中心市街地の人流データを分析、可視化。

■ 2018年

庁内でデータを活用した業務改善のデータを募集。
そのデータを活用する際の課題等をヒアリング

■ 2019年

空き家をテーマとした実施計画を策定。
国交省スマートシティモデル事業に申請⇒重点事業化促進プロジェクトに採択される。
ドローンを活用した上空からの画像データの収集。

【前橋市を含む4者による協議会として動き始めた】

◇ 試行事例

人流の可視化

人の流れを可視化することで、最適な判断を行うことに繋がていくことができる。
例えば、その試行事例の一つとして、携帯電話のGPSデータによる赤城山の推定年間訪問者数の集計を行った。

- ・ 前橋市民は山麓への訪問が中心
- ・ 群馬県外の方は山頂への訪問が中心
- ・ 前橋市民以外の群馬県民は両方に満遍無く訪問していた。

→ **このデータを基に観光プロモーションを的確に行うことができる。**

その他、データの公募や課題の抽出を行い、今後のデータ活用に向けた取組や課題解決に向けて協議を進めている。

方向性の決定



取組課題の決定



実施課題の決定

取り組むべき内容を方向性の決定から、検討内容、4者の役割分担、実際の取組みによる想定など、しっかりとした組み立てを行いながら実行へと繋げていった。



本計画を基に資料を作成し、国交省のスマートシティモデル事業（重点事業化促進プロジェクト）へ申請し、採択された。

→2020年に『ICT地域活性化大賞 奨励賞』を受賞

空家実態把握モデル事業により、10年間でコスト削減を行い、その削減費用で調査の多頻度化に繋げ、得られた空家データを活用して対策を推進していく。
更に、他地域や他分野への展開も期待できる。

■ 空家判定技術の実現

『官民ビッグデータを活用』『ドローンを活用』『建物外観+AIを活用』この3つにより、AIに学習させることで空き家の判定を行わせることができるようになった。

- ・ サーモグラフィー搭載ドローンは失敗
 - 熱感知により住宅の使用状況や住居の有無を調査
 - 上空から撮影しても効果は得られなかった
- ・ 360度カメラ搭載車両での景観観察では多少効果あり
 - 庭園の状況やカーテンなどの状況を確認
 - ある程度の効果はあった

このように、様々な手段を用いながら事業を進めていった。

■ 前橋市のデータの活用

添付記載の通り、前橋市が保管している住民基本台帳や税情報などを用いることによって、現在では96%にも及ぶ確立で空き家判定を行えるようになった。
特に上下水道の情報は生活に直結しており、家屋への存在の有無を把握しやすく、大きな進歩に繋がった。

この数値はあくまでもAIによる、空家判定に至った件数のうちの96%が実際に空家だった場合であり、空家判定とはならなかった家屋が空家だったという結果もある。ただし、その場合を含めても80%は超えているので相当高い結果となっている。

調査コストの削減



調査実施回数の増加



より正確な実態調査が可能に



これまで人が現地を調査し、市内全域の空家把握を行っていたが、AI判定の高度化によって好循環が生まれた

■ 試行的な調査

官 ～ 通学路のデータ

民 ～ 自動車の急ブレーキ検知位置

民 ～ 交通事故現場の位置



これらを一つの地図に記すことによって、道路の危険個所の改善につなげていくことができる可能性がある。

それぞれ別の機関が保有しているデータを用いることにより、的確なデータとして可視化を行うことができた。

【 課 題 点 】

4者による試行的調査のため、データの提供は無償で行われたが、継続的に行う場合には費用の発生や、民間でのデータ取得終了などによって新たなデータを取得できないという懸念があげられる。

◆ 庁内としての課題点

- どの部署が取りまとめるのか
- 誰が分析し、どうやってアナウンスするのか
- 分析結果を複数課で活用できないか など

庁内の協議の中で、方向性は各々賛成できるものだったとしても、どの部署が事業を担当するのか、情報のやり取りはどのように行うのかなど、様々なデータの活用においては複数の部署が関係することで取組や協議が止まってしまうという実態がある。

◇ 所感

データに基づいた政策の提言については、本報告書に記載した通り、人流の状況を把握することで、こういったターゲット層の観光PRをどこに向けて行えば良いのかや、効率的な空家把握を行うことによる経費の削減や正確なAI判定に繋がっているのは間違いない。

現在は官民ビッグデータの活用という名目でのモデル事業としての協議会は終了しているとのことであるが、とてもすばらしい成果をあげられていると考える。

交通状況の危険位置判定については、通学路という性質上、公表することが難しいという点や、民間のデータ活用に頼っている点が大きく、継続できるかの懸念がある。また、空家判定や道路危険位置判定ともに、データによって把握した結果と地域からの要望に差異があった場合、どちらを優先するかという選択に迫られる可能性もある。

どの部署が担当となって進めるのか、データの共有をどのようにして行っていくのかという点等の庁内の課題については、市民からすれば縦割りなどは言い訳に過ぎないことであり、必要な取組は進めてもらいたいところ。

EBPMの推進によって、様々な状況を可視化できることは大変効率的かつ効果的であり、子どもの安全確保や不登校などの把握など子育て施策も大いに期待できるし、単独の高齢者世帯の把握によって防災に繋げる可能性も考えられる。

是非旭川市もこのような取り組みを行ってもらえるよう訴えかけていきたい。